

令和4年度
公益財団法人立川市地域文化振興財団
決 算 報 告 書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

公益財団法人立川市地域文化振興財団

目 次

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	2
正味財産増減計算書内訳表	4
財務諸表に対する注記	6
附属明細書	8
財産目録	9
監査報告書	11

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,581,084	40,428,385	△ 3,847,301
未収金	452,879	377,164	75,715
未収消費税等	129,000	0	129,000
前払金	785,090	933,906	△ 148,816
貯蔵品	0	35,000	△ 35,000
流動資産合計	37,948,053	41,774,455	△ 3,826,402
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	330,000,000	330,000,000	0
基本財産合計	330,000,000	330,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,660,917	17,577,017	1,083,900
記念事業積立資産	3,500,000	2,669,006	830,994
運営調整積立資産	78,787,194	78,787,194	0
特定資産合計	100,948,111	99,033,217	1,914,894
(3) その他固定資産			
構築物	1	1	0
リース資産	2,360,800	4,540,000	△ 2,179,200
その他固定資産合計	2,360,801	4,540,001	△ 2,179,200
固定資産合計	433,308,912	433,573,218	△ 264,306
資産合計	471,256,965	475,347,673	△ 4,090,708
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,842,037	3,699,145	1,142,892
未払法人税等	41,900	33,200	8,700
未払消費税等	0	609,600	△ 609,600
前受金	252,850	1,953,240	△ 1,700,390
預り金	6,017,373	8,457,650	△ 2,440,277
賞与引当金	7,270,000	7,110,000	160,000
短期リース債務	2,179,200	2,179,200	0
流動負債合計	20,603,360	24,042,035	△ 3,438,675
2. 固定負債			
リース債務	181,600	2,360,800	△ 2,179,200
退職給付引当金	18,660,917	17,577,017	1,083,900
固定負債合計	18,842,517	19,937,817	△ 1,095,300
負債合計	39,445,877	43,979,852	△ 4,533,975
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	330,000,000	330,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(330,000,000)	(330,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(82,287,194)	(81,456,200)	(830,994)
正味財産合計	431,811,088	431,367,821	443,267
負債及び正味財産合計	471,256,965	475,347,673	△ 4,090,708

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	132,000	165,000	△ 33,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	35,030	43,258	△ 8,228
事業収益			
入場料収益	15,506,585	8,946,820	6,559,765
参加費収益	160,300	150,800	9,500
友の会会費収益	1,786,000	1,309,000	477,000
企画・提供事業収益	7,758,000	6,000,000	1,758,000
広告掲載料収益	2,448,000	2,502,300	△ 54,300
その他の収益	149,960	52,680	97,280
手数料料収益			
入場券販売手数料収益	972,408	426,526	545,882
物品販売手数料収益	207,870	109,350	98,520
宣伝物配布手数料収益	431,768	103,438	328,330
受取補助金等			
受取人件費補助金	93,464,000	92,796,000	668,000
受取事業費補助金	36,383,000	38,806,000	△ 2,423,000
受取管理費補助金	7,295,000	5,540,000	1,755,000
受取広報活動補助金	308,000	308,000	0
受取寄付金			
受取寄付金	25,000	17,000	8,000
雑収益			
受取利息	705	602	103
その他の収益	27,766	26,691	1,075
経常収益計	167,091,392	157,303,465	9,787,927
(2) 経常費用			
事業費	139,430,595	124,615,683	14,814,912
給料手当	54,198,152	48,182,540	6,015,612
臨時雇賃金	2,381,040	1,815,461	565,579
退職給付費用	845,442	816,299	29,143
賞与引当金繰入	5,670,600	5,474,700	195,900
福利厚生費	9,727,824	9,034,808	693,016
中退金掛金	3,088,800	3,049,200	39,600
旅費交通費	631,217	572,106	59,111
通信運搬費	1,488,899	1,414,574	74,325
消耗品費	707,899	750,112	△ 42,213
修繕費	75,900	380,600	△ 304,700
広告宣伝費	1,164,254	751,476	412,778
印刷製本費	1,102,457	369,519	732,938
支払手数料	14,523,857	13,608,810	915,047
賃借料	2,807,101	2,600,984	206,117
保険料	73,470	70,000	3,470
諸謝金	5,823,509	5,624,848	198,661

科 目				当年度	前年度	増 減
租 税 公 課				42,005	61,200	△ 19,195
支 払 負 担 金				1,992,231	1,431,103	561,128
委 託 費				33,011,098	28,571,462	4,439,636
雑 費				74,840	35,881	38,959
管 理 費				27,175,630	26,167,548	1,008,082
役 員 報 酬				315,800	313,900	1,900
給 料 手 当				15,286,658	14,392,187	894,471
退 職 給 付 費 用				238,458	243,829	△ 5,371
賞 与 引 当 金 繰 入				1,599,400	1,635,300	△ 35,900
福 利 厚 生 費				2,743,745	2,698,709	45,036
中 退 金 掛 金				871,200	910,800	△ 39,600
旅 費 交 通 費				155,785	161,725	△ 5,940
会 議 費				24,523	23,579	944
交 際 費				1,574	0	1,574
通 信 運 搬 費				275,739	250,819	24,920
減 価 償 却 費				2,179,200	2,179,200	0
消 耗 品 費				138,121	121,761	16,360
修 繕 費				142,560	142,560	0
印 刷 製 本 費				64,350	0	64,350
燃 料 費				38,009	25,597	12,412
支 払 手 数 料				233,135	230,117	3,018
賃 借 料				1,071,977	845,549	226,428
保 険 料				78,440	49,380	29,060
租 税 公 課				583,536	1,264,036	△ 680,500
支 払 負 担 金				740,420	285,500	454,920
委 託 費				393,000	393,000	0
經常費用計				166,606,225	150,783,231	15,822,994
評価損益等調整前当期經常増減額				485,167	6,520,234	△ 6,035,067
評価損益等計				0	0	0
当期經常増減額				485,167	6,520,234	△ 6,035,067
2. 經常外増減の部						
(1) 經常外収益						
經常外収益計				0	0	0
(2) 經常外費用						
固定資産売却損				0	1	△ 1
經常外費用計				0	1	△ 1
当期經常外増減額				0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額				485,167	6,520,233	△ 6,035,066
法人税、住民税及び事業税				41,900	33,200	8,700
当期一般正味財産増減額				443,267	6,487,033	△ 6,043,766
一般正味財産期首残高				101,367,821	94,880,788	6,487,033
一般正味財産期末残高				101,811,088	101,367,821	443,267
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額				0	0	0
指定正味財産期首残高				330,000,000	330,000,000	0
指定正味財産期末残高				330,000,000	330,000,000	0
III 正味財産期末残高				431,811,088	431,367,821	443,267

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	文化芸術等事業	コミュニティ等事業	収益事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息				132,000		132,000
特定資産運用益						
特定資産受取利息				35,030		35,030
事業収益						
入場料収益	15,506,585					15,506,585
参加費収益	118,600	41,700				160,300
友の会会費収益	1,786,000					1,786,000
企画・提供事業収益	7,758,000					7,758,000
広告掲載料収益	2,448,000					2,448,000
その他の収益	149,960					149,960
手数料収益						
入場券販売手数料収益	972,408					972,408
物品販売手数料収益			207,870			207,870
宣伝物配布手数料収益	431,768					431,768
受取補助金等						
受取人件費補助金	56,420,640	10,958,640		26,084,720		93,464,000
受取事業費補助金	35,855,000	528,000				36,383,000
受取管理費補助金				7,295,000		7,295,000
受取広報活動補助金	308,000					308,000
受取寄付金						
受取寄付金	12,500			12,500		25,000
雑受の利息				705		705
経常収益計	121,795,227	11,528,340	207,870	33,559,955		167,091,392
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当当金	123,469,919	15,960,676				139,430,595
臨時雇賃金	43,775,430	10,422,722				54,198,152
退職給付費用	1,190,520	1,190,520				2,381,040
賞与引当金	682,857	162,585				845,442
福利厚生費	4,580,100	1,090,500				5,670,600
中退金掛金	7,857,089	1,870,735				9,727,824
旅費交通費	2,494,800	594,000				3,088,800
通信運搬費	489,905	141,312				631,217
消耗品費	1,484,571	4,328				1,488,899
修繕費	650,834	57,065				707,899
広報宣伝費	75,900					75,900
印刷製本費	1,164,254					1,164,254
支払手数料	1,070,147	32,310				1,102,457
賃借料	14,523,857					14,523,857
	2,807,101					2,807,101

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

構築物・・・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(3) リース取引に関する会計処理の方法

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円を超える所有権移転外のファイナンス・リース取引については、リース期間定額法による減価償却を実施している。

(4) 消費税の会計処理は、税込方式による。

2 基本財産並びに特定資産の増減額及びその残高

基本財産並びに特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	330,000,000	0	0	330,000,000
小 計	330,000,000	0	0	330,000,000
退職給付引当資産	17,577,017	1,083,900	0	18,660,917
記念事業積立資産	2,669,006	830,994	0	3,500,000
運営調整積立資産	78,787,194	0	0	78,787,194
小 計	99,033,217	1,914,894	0	100,948,111
合 計	429,033,217	1,914,894	0	430,948,111

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産	330,000,000	(330,000,000)	—	—
小 計	330,000,000	(330,000,000)	—	—
退職給付引当資産	18,660,917	—	—	(18,660,917)
記念事業積立資産	3,500,000	—	(3,500,000)	—
運営調整積立資産	78,787,194	—	(78,787,194)	—
小 計	100,948,111	—	(82,287,194)	(18,660,917)
合 計	430,948,111	(330,000,000)	(82,287,194)	(18,660,917)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	674,650	674,649	1
リ ー ス 資 産	10,896,000	8,535,200	2,360,800
合 計	11,570,650	9,209,849	2,360,801

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
市補助金	立 川 市	0	137,450,000	137,450,000	0	—
合 計		0	137,450,000	137,450,000	0	—

6 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産内容

その他の固定資産

事務所内のパソコン及び周辺機器（什器備品）

(2) 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	7,110,000	7,270,000	7,110,000	0	7,270,000
退職給付引当金	17,577,017	1,083,900	0	0	18,660,917
合 計	24,687,017	8,353,900	7,110,000	0	25,930,917

(3) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

②退職給付債務に関する事項

退職給付債務	92,810,982 円
中小企業退職金共済掛金	74,150,065 円
退職給付引当金	18,660,917 円

③退職給付費用に関する事項

退職給付引当資産繰入額	830,994 円
中小企業退職金共済掛金	3,960,000 円
退職給付費用合計額	4,790,994 円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2、基本財産並びに特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりであります。

2 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記6、その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項(2)引当金の明細に記載のとおりであります。

財産目録

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	16, 115	
	預金	普通預金			
		多摩信用金庫本店 管理口	運転資金として	1, 770, 585	
		多摩信用金庫南口支店 チケット口	運転資金・主にチケット売上・預り金	2, 994, 570	
		東日本銀行立川支店 管理口	運転資金として	3, 077, 274	
		多摩信用金庫錦町支店 会計口	運転資金として	27, 142, 833	
		ゆうちょ銀行 チケット口	運転資金・主にチケット売上・預り金	1, 579, 707	
	未収金	主催チケット売上金 CNプレイガイド 他	公益目的事業のチケット売上	197, 400	
		その他 CNプレイガイド 他	3月分友の会会費、広告料等	255, 479	
		未収消費税等		消費税還付金	129, 000
前払金	管理費関係	次年度管理費の経費	18, 995		
	事業費関係	次年度公益目的事業の経費	766, 095		
流動資産合計				37, 948, 053	
(固定資産)	基本財産	定期預金 西武信用金庫	運用益を法人会計の財源として使用して いる	330, 000, 000	
	特定資産	退職給付引当資産 定期預金 西武信用金庫	職員の退職金支払いの財源として 積み立てている	18, 660, 917	
		記念事業積立資産 普通預金 多摩信用金庫錦町支店 会計口	記念事業の事業費に充てるために積み立て ている資産であり、特定費用準備資金とし て管理されている	3, 500, 000	
		運営調整積立資産 定期預金 西武信用金庫	事業費、管理費及び人件費の補てんの為に 積み立てている資産であり共用財産である	70, 000, 000	
		普通預金 多摩信用金庫錦町支店 会計口	〃	8, 787, 194	
	その他固定資産	構築物	屋外立看板 西国立駅前	公益目的事業に使用している	1

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	リース資産	パソコン周辺機器 立川市市民会館	共用財産であり、うち63%は公益目的財産として公1事業の用に供し、15%は公2事業の用に供し、22%は管理運営の用に供している	2,360,800
固定資産合計				433,308,912
資産合計				471,256,965
(流動負債)				
	未払金	管理費関係	パソコンリース料、社会保険料等	2,076,285
		事業費関係	ムーサ新聞折込、市内配布等	2,765,752
	未払法人税等		法人税、住民税及び事業税	41,900
	前受金	普通預金 次年度主催チケット売上金	次年度公益目的事業のチケット売上	252,850
	預り金	普通預金 プレイガイドチケット	公益目的事業である共催事業のチケット販売預り	5,017,793
		住民税	4・5月分住民税	22,800
		源泉所得税	3月分源泉所得税	179,851
		社会保険料	3月社会保険料個人負担分	709,908
		その他	代引き手数料等	87,021
	賞与引当金	人件費関係(職員に係るもの)	6月の賞与の支払いで今年度に起因するもの	7,270,000
	短期リース債務	管理費関係 NTTファイナンス(株)	公益目的事業及び管理業務で使用しているパソコンリース資産に係る債務のうち1年以内に支払いの期限が到来するもの	2,179,200
流動負債合計				20,603,360
(固定負債)				
	リース債務	管理費関係 NTTファイナンス(株)	公益目的事業及び管理業務で使用しているパソコンリース資産に係る債務である	181,600
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員11名の退職金の支払いに備えたもの	18,660,917
固定負債合計				18,842,517
負債合計				39,445,877
正味財産				431,811,088

監 査 報 告 書

令和5年5月15日

公益財団法人立川市地域文化振興財団

理事長 田中 良明 殿

公益財団法人立川市地域文化振興財団

監事 田代 和也 

監事 三輪 秀子 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における業務及び会計の監査を行いました。その方法及び結果につきまして、次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

- (1) 業務監査については、理事の業務執行状況を確認し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産状態並びに正味財産増減の状況を正しく示しているものと認めます。